

視 察 先	大分県宇佐市	伊藤 正彦
視 察 項 目	移住・定住について	
<p>1 市の概要</p> <p>宇佐市は、大分県北部に位置し人口約5万1千人で、平成17年3月31日に宇佐市、安心院町、院内町の1市2町の合併により約6万1千人で誕生した。全国4万余社ある八幡社の総本宮宇佐神宮や東西本願寺別院等古い歴史・文化遺産が多く保存・継承されているまちで文化財の宝庫といわれている。大横綱双葉山を生んだ地でもあり、神仏習合・神輿・放生会発祥の地でもある。焼酎「いいちこ」の醸造所もある。</p> <p>議員定数は21名（現員20名）で女性議員は2名、常任委員会は総務、文教福祉、産業建設の3つであり、特別委員会が議会活性化、新医師会病院・検診センター建設に関する調査、議員定数に関する調査、学校配置適正化に関する調査特別委員会の4つある。令和7年度一般会計当初予算は、約320億円、議員報酬は月額35万5,000円、議会事務局員定数は6人（議長ドライバー1を含む）である。</p> <p>2 視察の概要</p> <p>移住・定住施策について</p> <p>(1) 宇佐市の紹介</p> <p>『本市は大分県北部に位置し、JR日豊本線や高速道路が通っており、福岡からや大分市へのアクセスも良好です。また、文化遺産や自然遺産を数多く保存、継承しており、古事記や日本書紀に名前が出てくるほど古い歴史を持っており、歴史と調和した街並みで田舎暮らしができるまちであります。』</p> <p>(2) 現状</p> <p>H27からR6の10年間の移住者は545世帯1,297人で県外が6割を占め、うち子育て世帯数は、214世帯776人と59.8%を占めている。また、20年間の減少数は11,483人である。これまで県内、九州内の移住者が多い傾向にあり、特に、九州内では、隣県である福岡県からの移住者が約8割と多くを占めている。</p> <p>(3) 充実した移住支援制度（予算2,975万円）</p> <p>ア 住宅関連（県と市で補助）</p> <p>住宅取得（上限100万円）や空き家改修（上限100万円）、家財道具の処分（上限15万円）など</p> <p>イ 移住奨励金</p> <p>県推進項目と併せ、市独自の取組み（子育て世帯向けの補助金）やマイカー取得支援（上限100万円）、ペーパードライバー講習費支援、孫ターン世帯住宅補助金（今年度導入するもまだ実績なし）など</p> <p>(4) 空き家バンクについて</p> <p>空き家の数（令和6年度空き家実態調査：要修繕を除く利用可能な物件1,490件）に対して空き家バンク登録数が令和7年11月末時点で92件と少なく、登録数の増加が課題である。</p> <p>借りたいよりも買いたい、貸したくなく売りたいという意識</p>		

(5) 財政負担の考え方

移住・定住施策について毎年約5千万円近くを支出しているが、移住後に市の税収となる市民税、固定資産税を踏まえると、財政負担の削減につながっている部分があることも、政策的判断を行う上で重要である。

R8年度税収（見込）の一部 約4.5千万円

(6) 補助金の返還（5年契約）

令和5年度転出世帯数8件のうち補助金返還対象世帯 4件

令和6年度転出世帯数6件のうち補助金返還対象世帯 5件

※新築購入以外の財源投入に対する効果の可視化及び移住後の生活満足度を高める政策が必要。

(7) 地域おこし協力隊の定住実績

採用後15年の令和7年までの退任者34名のうち23名68%が定住している。この背景には、任期後に円滑に定住できるよう、任期2年目から勤務時間内で定住活動を認めていることがあげられる。具体的には、2年目は月17日勤務のうち2日、3年目は3日までを上限として、不動産会社への訪問など、定住に関することや任期後の起業に関するための準備、さらに起業を目指す協力隊員の初期費用を抑えることを目的に、上限100万円の補助制度を設け、起業に必要な設備費、備品購入費、マーケティングに要する費用などに活用できる仕組みとしていることがある。

(8) 今後について

「暮らしたくなる、働きたくなる、訪れたくなる」まちづくり

（定住から移住につながるまちづくり）

移住者からの聞き取りや、他自治体を含めたアンケート結果の分析により、「高い安全性」「雇用の受け皿」「教育環境の良さ」の移住者ニーズが高く、また、近年大胆な金銭的支援を行う自治体の増加に伴い、過度な競争により自治体間の消耗戦をもたらす可能性が高まっていることに加え、過去に同様の取組みを実施した自治体の多くが一過性の効果を得るにとどまる状況から、長期的な移住者増加には、移住後の生活満足度を高め、地域社会との協調を促すような、包括的な移住・定住施策を検討することが重要である。

3 所見

地域おこし協力隊員の定住率が約7割であるように、本気で移住・定住を推進しようと努力している結果がよい施策を生み出していると考えられる。

文化遺産を大切にしつつ「暮らしたくなる、働きたくなる、訪れたくなる」まちづくりに取り組んでいる姿勢は、一過性の効果に捕らわれない考え方や、財政面での歳出のみならず、歳入面からの効果も考える等前向きな考え方は参考にすべきと考える。

<p>察 先</p>	<p>大分県別府市</p>	<p>伊藤 正彦</p>
<p>視 察 項 目</p>	<p>「P a r k - P F I 制度を活用した公園整備」について</p>	
<p>1 市の概要</p> <p>別府市は、九州の北東部、瀬戸内海に接する大分県の東海岸のほぼ中央に位置し、裾野がなだらかに波静かな別府湾に続く扇状地であり、平成18年に14市、3町、1村の18市町村が合併した人口約11万1千人の市である。</p> <p>市内には、古くから「別府八湯」と呼ばれる温泉群が点在し、2,800を数える源泉から湧出する温泉は、毎分約10万1千リットル（全国第1位）にもおよび、医療、浴用等々市民生活はもとより観光、産業面にも幅広く利用されている。観光客総数は2024年で707万人、うち宿泊客数は256万人、外国人観光客数は45万人である。大学は3つあり、「立命館アジア太平洋大学」の半数は留学生である。</p> <p>議員定数は25人で、女性議員は4人、常任委員会は総務企画消防、観光建設水道、厚生環境教育の3つで、特命の特別委員会はない。令和7年度一般会計当初予算は、約658億円、議員報酬は月額46万3千円、政務活動費は、一人月4万円（年48万円）。議会事務局員定数は13名（現員6名）である。</p> <p>2 視察の概要</p> <p>P a r k - P F I 事業</p> <p>～四方よしの公民連携を目指して～</p> <p>別府市の都市公園149、ちびっこ広場28の計177公園</p> <p>(1) 公園とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由に利用できる公共施設 ・人々のレクリエーションの空間 ・良好な都市景観や都市環境 ・防災性の向上 ・生物多様性の確保 ・交流の空間 ・地域の魅力向上や地域資源 ・観光振興、地域活性化の場等 <p>であり、使ってなんぼ、使われてなんぼ</p> <p>(2) 別府市の主なP F I 事業</p> <p>ア 別府公園（利便向上・課題解決）東駐車場便益施設等整備運営事業</p> <p>1日中過ごせる公園の実現。公園の新しい過ごし方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業方針：公園利用者へのサービス提供を行う公園施設を民間活力の導入により整備し、公園利用者の利便性の向上や上質空間の提供、公園のさらなる魅力向上を図ることを目的とする。 ・事業内容：都市公園法に基づく公募設置管理制度（Park-PFI）を活用し、別府公園東駐車場内において民設民営の飲食・物販サービスを行う便益施設を設置するとともに、その施設周辺付近において広場や駐車場等の公園施設の整備を行うもの。 <p>なお、駐車場台数は便益施設建設後も現在の台数を維持することが条件</p>		

- ・事業期間：20年
- ・使用料の額及び範囲：1月につき120円/㎡以上を提案
⇒今回提案は200円/㎡
使用料のかかる範囲は、建築面積と事業者占有面積の総和
- ・公共スペース（駐車場、広場等）建設にかかる費用負担
⇒別府市は費用負担しない。
- ・都市公園の環境維持及び向上措置
⇒事業地周辺の清掃、植栽管理は事業者で行う。（本来の公園整備は市が実施。）
➡スターバックスコーヒーが応募し、令和元年12月から営業開始
公園の利用者数27.4万人、収支1,120万円
朝：散歩ついでに、昼：ベビーカーを押して、午後：高校生、大学生と幅広い層が利用
- ※公園で花火ができるよう条例改正
- イ 鉄輪地獄地帯公園整備運営事業（公共事業先行型）
手軽に手ぶらでアウトドアを楽しめる複合型体験施設
遊ぶ、食べる、泊まる、体験する、全て楽しめる公園
⇒グランピング施設
- ウ 春木川公園整備運営事業（未共用地の全部整備）（Park-PFI×立体都市公園制度）
長期未着手公園の使用開始を目指すためPark-PFIを活用（長年活用できなかった公園用地を民間のアイデアで魅力的な公園に。）（利便向上・課題解決）
➡都市公園の縛りを受けない立体都市公園として、2階に人工芝のサッカー場、1階にスーパーマーケットを誘致（西日本初の立体都市公園）
- エ 上人ヶ浜公園整備運営事業（公園再整備） 整備工事中
海浜砂湯リニューアル+公園のアップデート
※自然の海岸線が残る市内唯一の海浜公園

（3）参画企業

スターバックスコーヒーのように1社とは限らず、共同企業体で取り組んでいる例もある。

（4）Park-PFIの効果：都市公園の役割の進化

都市公園は憩いの広場の機能だけでなく、地域の価値を高める多機能な公共空間へと進化する。

自治体の財政負担を軽減しながら、市民サービスの質を向上させる。

3 所見

別府市のPark-PFIを活用した都市公園整備は、発想が素晴らしく、指定管理による単なる公園の維持管理に取り組むのではなく、こういう整備の仕方もあるといういい参考事例であり、学ぶべき点が多いと感じた。公園への一流のコーヒー店誘致や、スーパーの誘致等現行法ではできないと思われることを可能にしたことは、着眼点が素晴らしく、本市での導入の可能性を考えても、1社での体力がなくても、共同企業体で取組めば十分対応可能ではないだろうか。

視 察 先	大分県自主防災組織活性化支援センター	伊藤 正彦
視 察 項 目	自主防災組織活性化支援センターについて	
<p>1 視察の概要</p> <p>(1) 「大分県自主防災組織活性化支援センター」は県の事業であり、県内17市町村の共同出資により設置されたものである。 事務所は県庁ではなく、近傍に独立して設置している。</p> <p>(2) 実施事業</p> <p>① 防災士スキルアップ研修 防災士養成研修 「自助」「共助」の防災力の向上に寄与できる防災士の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災士が防災活動に対して「やりがい」がもてる、活躍しやすい環境の醸成 ・ 地域で住民を指導し、自主防災組織の活動等を活性化しうる防災士の育成 <p>研修の型式は、できる限りグループワークを取り入れる。 地域防災活動について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 必要だとわかっているが、どうしてよいかわからないとき ② 活動はしているが、滞っているときやうまくいかないとき ③ 活動してきたが、マンネリ化していて効果がみえないとき <p>懇談会や学習会を行って見える化し、共有する。 災害の発生（または発生の可能性）～避難～復旧・復興までの各段階を防災士教本2021、標準テキスト 内閣府2007.3により研修</p> <p>② 自主防災組織の構成員と女性の役割 基本的な班構成は、地域の自然環境、災害リスク、人員構成などによって異なり、日常の役割、災害時の役割が決まる。 女性・婦人に特化した研修を県地域婦人団体連合会リーダーや婦人会に対して実施している。</p> <p>③ 自主防災組織の必要な資機材 機材訓練 情報収集、初期消火、救護等目的、活動のレベル、自治会の規模等に 応じて内容を検討することを指導</p> <p>④ 自主防災組織「防災訓練」内容とその指導 安否確認、避難誘導、炊き出し等目的別に内容を指導</p> <p>⑤ 自主防災組織地域内の安否確認方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スマホ、携帯、固定電話を使用した通信・・・「緊急連絡網」（自治会など ・ 携帯無線機（トランシーバー）を使用した通信・・・自治会役員メンバーなど ・ 戸別訪問・・・通信機器が使えない場合の手段として <p>⑥ 自主防災組織の活性化に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県、市町村（活性化事業） <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災士養成研修 ・ 防災士スキルアップ研修 ・ 相談・指導 ○ 県 		

- ・「県民安全・安心メール」配信
- ・大分防災VR
- ・地震体験車「ユレルンダー」
- ・「タイムライン」を活用しよう
- ・県防災アドバイザー派遣（県登録防災アドバイザー62名・5団体R7.10.1現在）
- 一部の市町村で実施している研修
 - ・防災士フォローアップ研修
 - ・団体への研修
- 「避難させ隊」事業
 - 自主防災組織、地域の防災団体、地域のまちづくり団体、婦人会、保育園などを対象に
 - ・避難訓練の実施に向けた取組み
 - ・防災学習会の実施
 - への支援事業

(2) その他

集めてするという考えではなく、集まったところであると考える。

3 所見

県の事業として実施しているとのことであるが、まだ、大分県と宮崎県くらいではないかとのこと。災害対応に苦慮している県ならではの発想であろうが、災害の少ない山形では聞いたこともなく、防災への取り組み方の違いが明白であると感じた。これも南海トラフを想定しての取組みなのであろうが素晴らしい事業である。